



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月6日

上場会社名 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ 上場取引所 東
 コード番号 6324 URL <http://www.hds.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長井 啓
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 丸山 顕 (TEL) 03-5471-7810
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	11,901	27.7	1,784	—	1,707	588.9	1,121	861.4
2021年3月期第1四半期	9,318	△20.0	150	△89.5	247	△82.7	116	△63.0

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 441百万円(△79.2%) 2021年3月期第1四半期 2,127百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	11.65	—
2021年3月期第1四半期	1.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	141,709	109,476	72.1
2021年3月期	140,028	110,059	73.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 102,181百万円 2021年3月期 102,888百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	46.9	3,700	—	3,700	—	2,500	—	25.97
通期	58,000	56.6	9,500	997.1	9,500	595.1	6,600	896.2	68.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	96,315,400株	2021年3月期	96,315,400株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	52,300株	2021年3月期	52,300株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	96,263,100株	2021年3月期1Q	96,263,130株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11
(2) 海外売上高	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)における当社グループの事業環境は、世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け停止していた自動化投資の回復、半導体の需要増加に伴う設備投資の増加により、需要は高い水準で推移しました。前年度から経済活動が回復した中国においては自動化投資の拡大が継続し、他の地域においても経済活動の持ち直しにより明るい兆しが見え始めました。

用途別の売上高につきましては、前年同期比で、自動車やスマートフォン、家電などの生産自動化に使用される産業用ロボット向けが増加したことに加え、半導体製造装置向け、車載向け、その他一般産業機械向けなどの用途が増加しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比27.7%増加の119億1百万円となりました。

損益面につきましては、販売費及び一般管理費は増加しましたが、売上高の増加に伴う増益効果の影響により、営業利益は前年同期比1,087.1%増加の17億84百万円となりました。また、主に営業利益の増益に伴い、親会社株主に帰属する四半期純利益も前年同期比861.4%増加の11億21百万円となりました。

なお、製品群別の売上高は、減速装置が前年同期比30.4%増加の97億4百万円、メカトロニクス製品が同17.0%増加の21億97百万円で、売上高比率はそれぞれ、81.5%、18.5%となりました。

報告セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(日本)

中国市場を中心に自動化設備投資が積極的に行われたことにより、産業用ロボット向けの需要が増加したことに加え、半導体、自動車などの需要も高い水準で推移したことにより半導体製造装置向け、車載向けの需要が増加し、売上高は前年同期比52.1%増加の76億56百万円となりました。また、セグメント利益(経常利益)は、増収の影響により、前年同期比177.4%増加の25億29百万円となりました。

(北米)

新型コロナウイルスの感染拡大により、主にアミューズメント機器向けの需要が減少したものの、医療機器向けと半導体製造装置向けの需要が回復したことにより、売上高は前年同期比5.0%増加の13億72百万円となりました。また、セグメント利益(経常利益)は、セールスマックスの変動により売上総利益率が減少したため、前年同期比40.6%減少の58百万円となりました。

(欧州)

足元の設備投資は回復傾向にあり、受注は前年同期比7.8%増加の33億3百万円だったものの、売上高は前年同期比3.5%減少の28億72百万円と前年同期並みとなりました。また、減収の影響に加え、ハーモニック・ドライブ・エスイー株式取得時に計上した無形資産に係る償却費3億99百万円の負担により、58百万円のセグメント損失(経常損失)(前年同期はセグメント損失46百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて16億81百万円増加（前連結会計年度末比1.2%増）し、1,417億9百万円となりました。これは、投資有価証券が28億99百万円減少（前連結会計年度末比17.0%減）した一方で、有形固定資産が27億38百万円増加（前連結会計年度末比6.5%増）したことに加え、受取手形及び売掛金が18億85百万円増加（前連結会計年度末比19.3%増）したことが主な要因です。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて22億64百万円増加（前連結会計年度末比7.6%増）し、322億33百万円となりました。これは、その他流動負債が22億17百万円増加（前連結会計年度末比97.6%増）したことに加え、長期リース債務が9億73百万円増加（前連結会計年度末比33.9%増）したことが主な要因です。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べて5億83百万円減少（前連結会計年度末比0.5%減）し、1,094億76百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が20億26百万円減少（前連結会計年度末比20.2%減）した一方で、為替換算調整勘定が11億57百万円増加（前連結会計年度末比102.3%増）したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の73.5%から72.1%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2021年5月14日に公表しました2022年3月期に係る連結及び個別業績予想を修正しております。当該内容につきましては、本日（2021年8月6日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,142,106	20,612,639
受取手形及び売掛金	9,791,509	11,677,445
有価証券	21,874	25,346
商品及び製品	916,359	893,192
仕掛品	2,391,998	2,949,795
原材料及び貯蔵品	2,538,193	2,885,780
その他	1,342,329	1,019,296
貸倒引当金	△26,661	△27,161
流動資産合計	38,117,709	40,036,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,509,415	20,451,329
機械装置及び運搬具（純額）	13,260,982	13,717,284
その他（純額）	8,221,497	10,561,540
有形固定資産合計	41,991,895	44,730,154
無形固定資産		
のれん	15,532,775	15,499,754
ソフトウェア	274,489	250,465
顧客関係資産	19,840,708	19,798,530
技術資産	5,299,162	5,287,897
その他	56,201	54,625
無形固定資産合計	41,003,338	40,891,273
投資その他の資産		
投資有価証券	17,091,091	14,191,542
関係会社株式	96,226	95,911
退職給付に係る資産	1,149,229	1,159,766
繰延税金資産	470,140	470,099
その他	114,140	140,332
貸倒引当金	△5,600	△5,600
投資その他の資産合計	18,915,227	16,052,052
固定資産合計	101,910,461	101,673,479
資産合計	140,028,170	141,709,815

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,412,798	2,382,374
短期借入金	226,668	227,084
1年内返済予定の長期借入金	881,261	866,806
リース債務	305,392	460,710
未払法人税等	837,683	556,229
賞与引当金	765,136	464,946
役員賞与引当金	107,064	90,116
製品補償損失引当金	145,084	80,839
その他	2,273,003	4,490,614
流動負債合計	7,954,093	9,619,722
固定負債		
長期借入金	5,220,859	5,033,758
リース債務	2,868,734	3,842,327
繰延税金負債	12,075,672	11,404,891
役員退職慰労引当金	512,872	509,813
その他の引当金	134,089	111,550
退職給付に係る負債	1,049,268	1,057,490
その他	152,765	653,676
固定負債合計	22,014,261	22,613,507
負債合計	29,968,354	32,233,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,100,036	7,100,036
資本剰余金	30,080,004	30,076,187
利益剰余金	54,642,698	54,801,879
自己株式	△38,731	△38,731
株主資本合計	91,784,007	91,939,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,056,041	8,029,293
為替換算調整勘定	1,131,390	2,289,215
退職給付に係る調整累計額	△82,445	△76,277
その他の包括利益累計額合計	11,104,985	10,242,231
非支配株主持分	7,170,822	7,294,981
純資産合計	110,059,815	109,476,585
負債純資産合計	140,028,170	141,709,815

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	9,318,475	11,901,335
売上原価	6,267,912	6,950,263
売上総利益	3,050,562	4,951,071
販売費及び一般管理費	2,900,268	3,166,919
営業利益	150,293	1,784,152
営業外収益		
受取利息	13,126	5,043
受取配当金	1,351	1,420
為替差益	15,078	—
補助金収入	13,160	9,548
その他	101,752	57,279
営業外収益合計	144,468	73,291
営業外費用		
支払利息	26,060	27,776
売上割引	4,191	1,675
持分法による投資損失	4,548	314
為替差損	—	65,914
賃貸費用	1,184	41,829
その他	10,917	12,406
営業外費用合計	46,903	149,917
経常利益	247,858	1,707,526
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産除却損	3,423	6,385
特別退職金	—	1,792
役員退職特別加算金	37,040	12,500
特別損失合計	40,463	20,677
税金等調整前四半期純利益	207,395	1,686,849
法人税、住民税及び事業税	199,618	510,774
法人税等調整額	△125,700	63,767
法人税等合計	73,917	574,542
四半期純利益	133,477	1,112,306
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	16,793	△9,506
親会社株主に帰属する四半期純利益	116,684	1,121,812

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	133,477	1,112,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,880,269	△2,026,747
為替換算調整勘定	102,622	1,348,004
退職給付に係る調整額	10,859	8,083
その他の包括利益合計	1,993,751	△670,659
四半期包括利益	2,127,229	441,646
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,062,323	259,058
非支配株主に係る四半期包括利益	64,905	182,588

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から顧客への製品移転時までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,035,333	1,307,164	2,975,976	9,318,475	—	9,318,475
セグメント間の内部売上高 又は振替高	722,396	636	8,186	731,219	△731,219	—
計	5,757,730	1,307,800	2,984,163	10,049,694	△731,219	9,318,475
セグメント利益又は損失(△)	912,002	97,691	△46,633	963,060	△715,202	247,858

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△715,202千円には、セグメント間取引消去△237,845千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△477,356千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. 北米地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める米国の売上高1,122,637千円が含まれております。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,656,830	1,372,109	2,872,395	11,901,335	—	11,901,335
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,244,183	1,128	21,575	1,266,887	△1,266,887	—
計	8,901,014	1,373,237	2,893,970	13,168,222	△1,266,887	11,901,335
セグメント利益又は損失(△)	2,529,441	58,033	△58,351	2,529,123	△821,596	1,707,526

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△821,596千円には、セグメント間取引消去△291,387千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△530,209千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. 北米地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める米国の売上高1,204,087千円が含まれております。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、2021年4月23日開催の取締役会において、欧州子会社(Harmonic Drive SE(以下「HDSE」))の株式取得を目的に株式会社INCJ(本社:東京都港区、代表取締役社長:勝又幹英、以下「INCJ」)と共同で設立した特定目的会社、合同会社エイチ・ディ・マネジメントのINCJ持分の全部を取得することによるHDSEの完全子会社化を決議のうえ、持分譲渡契約を締結しておりますが、2021年7月28日付で当該契約に基づく譲渡手続きが完了したことにより、HDSEは当社グループの完全子会社となりました。

1. 取引の概要

(1) 結合当時企業の名称及び事業の内容

結合当時企業の名称 合同会社エイチ・ディ・マネジメント
事業内容 HDSEへの出資を目的とした特定目的会社

(2) 企業結合日

2021年7月28日

(3) 企業結合の法定形式

非支配株主からの持分取得

(4) 企業結合後の名称

変更ありません。

(5) その他の取引の概要に関する事項

追加取得した持分比率は40%であり、持分比率の合計は100%となりました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理する予定です。

3. 特定目的会社の持分追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	14,724,713千円
取得原価		14,724,713千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

特定目的会社持分の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少する資本剰余金の金額

現時点では確定しておりません。

5. 支払資金の調達

当社は、2021年7月19日開催の取締役会において、上記の持分追加取得に係る資金として、以下の当座貸越契約を締結することを決議いたしました。

(1)	契約先	株式会社三菱UFJ銀行
(2)	契約日	2021年7月26日
(3)	極度額	145億円
(4)	借入条件	基準金利+スプレッド
(5)	契約期限	2022年3月31日
(6)	担保等の有無	なし

なお、上記契約に基づき、2021年7月28日付にて110億円の借入を実行しております。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	減速装置	7,296,294	49.7
	メカトロニクス製品	1,314,617	40.7
北米	減速装置	459,878	△19.3
	メカトロニクス製品	408,824	14.1
欧州	減速装置	1,784,301	13.8
	メカトロニクス製品	489,431	4.3
合 計		11,753,347	34.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記金額は販売価格により表示し、消費税等は含まれておりません。
 3. 当社グループの報告セグメントは、所在地別(日本、北米、欧州)に区分しております。
 4. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
 5. 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの生産実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

② 受注実績

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	減速装置	15,639,491	276.3	15,658,301	500.7
	メカトロニクス製品	1,406,599	99.7	1,055,035	261.8
北米	減速装置	1,255,617	38.5	1,633,824	5.8
	メカトロニクス製品	1,316,145	38.9	1,906,582	72.3
欧州	減速装置	2,587,529	10.2	3,136,325	9.3
	メカトロニクス製品	715,775	△0.3	1,351,300	78.8
合 計		22,921,158	134.4	24,741,370	169.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当社グループの報告セグメントは、所在地別(日本、北米、欧州)に区分しております。
 4. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
 5. 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの受注実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。
 6. 受注残高は、当第1四半期連結累計期間において日本セグメントを中心に発生した前四半期以前の受注分に係る130,138千円の受注取り消し額を差し引いております。

③ 販売実績

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高（千円）	前年同期比（%）
日本	減速装置	6,836,803	59.0
	メカトロニクス製品	820,027	11.6
北米	減速装置	717,177	△13.1
	メカトロニクス製品	654,931	36.0
欧州	減速装置	2,150,163	△7.1
	メカトロニクス製品	722,231	9.0
合 計		11,901,335	27.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、北米、欧州）に区分しております。
 4. 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
 5. 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの販売実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

(2) 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）における海外売上高は、次のとおりであります。

	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,872,395	1,372,109	1,401,425	5,645,930
II 連結売上高(千円)	—	—	—	11,901,335
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	24.1	11.5	11.8	47.4

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州……ドイツ
 (2) 北米……米国
 (3) その他の地域……中国、韓国、台湾、オセアニア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。